



市川健康まつり等の実施を提案

「健康に関する取り組みを検討していく」と答弁

健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のこと。

（金子）健康寿命延申に向けたこれまでの取り組みと効果を伺う。（企画部長）平成16年に健康都市を宣言。健診査、生活習慣病予防講座、介護予防、小中におけるヘルシースクール、まちのバリアフリー化など健康の観点から推進してきた。

効果は、宣言後比較して、喫煙率は23・1%から14・7%に低下。下水道普及率は61・2%から令和2年度に2・3%まで上昇した。

今後、課題や改善点を洗い出し、コロナ禍を踏まえた計画として

（金子）健康意識向上の取り組みを実施してきました。

（企画部長）平成16年に健康都市を宣言してから、健康まつりを開催し、健康意識の向上に向けた取り組みを実施してきました。

（金子）健康まつりについて

2月市議会の一般質問で私は、健康寿命延伸、市川健康戦略の策定などを取り上げました。質問・答弁要旨をお知らせします。

（金子）健康については市民の意識向上が重要となる。しかし、市川市は具体的な取り組みがみえない。隣りの松戸市、船橋市は毎年

（企画部長）健康意識向上の取り組みを実施していく。



（金子）命の延伸と健康格差の縮小である。健康寿命は男性で72・61歳、女性で75・71歳で、女性は国平均を上回っています。今後もさらに、「健康都市いちかわ」を推進していく。

切合を考え「歩く」と

（金子）足腰が弱くなると、転倒、骨折、寝たきりといった流れにつながるケースが多い。富山市は筋力増強の大

（企画部長）コロナ禍で健康に対する影響、将来の不安など様々なストレスを抱えている。

（企画部長）規則正しい食生活、適度な運動、ウォーキングなどで早く日常生活に戻ることが重要である。



金子貞作の一般質問

2月22日質問しました。ネット中継で見ることができます

（質問項目）

○健康まちづくりについて

（1）健康増進事業の取り組み及び効果について

（2）市川市健康戦略を策定する考えはないか

○交通行政について

・北総線の運賃引き下げに対する本市の対応及び認識について



○働き方改革について

（1）市職員のパワハラ問題について

（2）職員のコンプライアンス及び接遇

北総線の運賃値下げに対する本市の対応及び認識について、2月議会の質問・答弁要旨をお知らせします。

も、県及び沿線市と協調し、沿線の活性化に努めたい。

(金子) 通学定期の大幅な値下げは評価する。市と共通認識を図り、適時伝えていく。

北総線は今年10月から運賃の引き下げが行われます。

全体としての引き下げる幅度は15%程度です。(金子) 北総線は京成(金子) 住民団体は京成線並みの引き下げを求めてきた。さらなる値下げについてどう

い。市のこれまでの対応認識を伺う。

(道路交通部長)

北総線の利用者増加に向け、沿線価値の向上を図るため、通学定期運賃を大幅に引き下げるなど会社として最大限の努力を

(道路交通部長) 利用促進とともに、さらなる値下げの声を、沿線



「引き下げの声を伝えていく」

侵略に抗議 市川市議会決議



3月4日、2月市議会で議員発議の「市川市手話言語条例の制定について」を全会一致で可決しました。条例の第一条は、「手話が言語であるとの認識に基づき、手話に対する理解の促進に関し、基本理

念を定め、市の責務並びに市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、手話をに対する理解の促進について定める」とあります。

3月4日、2月市議会で全会一致で可決しました。

斎藤和子

参議院千葉選挙区党予定候補

浅野ふみ子

県議予定候補
(市川市選挙区)



3月4日、2月市議会で議員発議の「市川市手話言語条例の制定について」を全会一致で可決しました。

市川市手話言語条例全会一致で可決

3月4日、2月市議会で議員発議の「市川市手話言語条例の制定について」を全会一致で可決しました。

3月4日、2月市議会で議員発議の「市川市手話言語条例の制定について」を全会一致で可決しました。

無料法律相談会

【相談日】 【担当弁護士】

4月12日 (火) 井出達希

5月10日 (火) 土居太郎

午後2時から5時

【場所】 第一庁舎6階共産党控室へ

※相談したい方は、事前の予約が必要です。党市議会市役所(電話334-1111)共産党控室へご連絡ください。

日本共産党「内部留保課税」の提案(骨子)

●課税対象

資本金10億円以上の大企業

●課税標準

①2012年~2020年度における内部留保の増加額

②同期間における設備等の増加額

①から②を引いた額を課税標準とする

※つぎのA,Bの場合は、課税標準から控除

A、2020年度に比べ従業員給与総額が増加している場合は、その増加額。B、2020年度以降に「グリーン投資」を実施した場合は、その累積額

●税率2% ●課税の期間5年間

●使途 毎年2兆円程度、総額10兆円の財源となる。最低賃金の大幅引き上げ、中小企業等の賃上げ支援に使う。

編集後記

お気軽に相談を

仕事くらしの悩み

メール: kyousankaneko@yahoo.co.jp

連絡先 金子貞作 337-6184

た。者の方が大勢傍聴に駆けつけ、可決されたり、長年の悲願がやっと実りました。